

平成18事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(基金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		24,357,874,513	
預託金		4,405,000,000	
有価証券		49,975,788	
未収収益		39,448,731	
未収金		2,153,288,951	
その他流動資産		594,108	
流動資産合計			31,006,182,091
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	7,156,377		
減価償却累計額	△ 1,187,919	5,968,458	
工具器具備品	5,424,637		
減価償却累計額	△ 1,890,095	3,534,542	
有形固定資産合計			9,503,000
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,463,517	
その他無形固定資産		78,000	
無形固定資産合計			1,541,517
3 投資その他の資産			
預託金		8,540,000,000	
投資有価証券		20,326,042,896	
投資その他の資産合計		28,866,042,896	
固定資産合計			28,877,087,413
資産合計			59,883,269,504
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		584,407,378	
未払金		254,566,369	
未払費用		2,015,192	
リース債務		54,912	
預り金		823,252	
流動負債合計			841,867,103
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		10,914,220	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	24,126,643,978		
長期預り寄付金	474,225,694	24,600,869,672	
預り維持管理積立金		20,714,132,052	
固定負債合計			45,325,915,944
負債合計			46,167,783,047
(資本の部)			
I 資本金			
政府出資金		9,401,266,137	
資本金合計			9,401,266,137
II 資本剰余金			
民間等出えん金		4,314,222,935	
資本剰余金合計			4,314,222,935
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 2,615	
(うち当期総利益)		(3,138)	
繰越欠損金合計			△ 2,615
資本合計			13,715,486,457
負債資本合計			59,883,269,504

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
海外活動助成金	202,680,000		
海外団体助成金	23,350,000		
国内活動助成金	352,668,000		
役員人件費	62,992,838		
雑給	30,590,292		
業務委託費	72,383,190		
賃借料	15,877,643		
減価償却費	1,149,393		
その他業務費	55,372,897	817,064,253	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	46,169,062		
役員人件費	48,499,637		
業務委託費	498,298		
賃借料	5,872,686		
減価償却費	12,836		
その他業務費	2,209,450	103,261,969	
維持管理積立金業務費			
役員人件費	9,765,852		
業務委託費	166,083		
賃借料	1,957,565		
減価償却費	4,279		
その他業務費	1,308,084	13,201,863	
一般管理費			
役員人件費	3,806,068		
雑給	2,002,995		
業務委託費	1,843,817		
賃借料	8,625,952		
減価償却費	275,038		
その他一般管理費	9,832,138	26,386,008	
経常費用合計			959,914,093
経常収益			
運営費交付金収益		723,101,924	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ホリ塩化ビフェニル補助金等収益	46,169,062	46,169,062	
維持管理積立金運用収益		16,006	
資産見返運営費交付金戻入		1,378,791	
財務収益			
預託金利息	186,573,965		
有価証券利息	2,625,000		
その他の受取利息	42	189,199,007	
雑益		52,441	
経常収益合計			959,917,231
経常利益			3,138
当期純利益			3,138
当期総利益			3,138

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
海外活動助成金支出	△ 199,901,000
海外団体助成金支出	△ 33,423,000
国内活動助成金支出	△ 373,647,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 46,537,520
預り維持管理積立金返還支出	△ 152,275,000
役職員人件費支出	△ 156,236,052
その他の業務支出	△ 269,566,359
運営費交付金収入	985,711,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,044,000,000
預り維持管理積立金収入	14,154,352,052
その他の業務収入	21,833,625
小計	15,974,310,746
利息の受取額	246,126,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,220,437,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 1,700,000,000
預託金の払戻による収入	1,660,000,000
有価証券の償還による収入	3,850,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 712,124
投資有価証券の取得による支出	△ 7,310,616,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,501,328,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	51,418,090
その他の財務支出	△ 65,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,352,196
IV 資金増加額 (△資金減少額)	12,770,461,372
V 資金期首残高	11,587,413,141
VI 資金期末残高	24,357,874,513

損失の処理に関する書類

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 \triangle 5,753	 3,138	\triangle 2,615
II 次期繰越欠損金			\triangle 2,615

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	817,064,253		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	103,261,969		
維持管理積立金業務費	13,201,863		
一般管理費	26,386,008	959,914,093	
(2) (控除) 自己収入等			
維持管理積立金運用収益	△ 16,006		
財務収益	△ 189,199,007		
雑益	△ 52,441	△ 189,267,454	
業務費用合計			770,646,639
II 引当外退職給付増加見積額			1,966,284
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	155,120,891		155,120,891
IV 行政サービス実施コスト			927,733,814

(基金勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	8～15年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成17年6月29日）を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,317,809,034	7,387,245,000	69,435,966
	小 計	7,317,809,034	7,387,245,000	69,435,966
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	12,308,209,650	12,205,295,000	△102,914,650
	金融債	750,000,000	744,750,000	△5,250,000
	小 計	13,058,209,650	12,950,045,000	△108,164,650
合 計		20,376,018,684	20,337,290,000	△38,728,684

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	50,000,000	19,620,000,000	—	—
金融債	—	750,000,000	—	—
合 計	50,000,000	20,370,000,000	—	—

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、124,789,613 円であります。

3. 減損会計関係

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格、INS ネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 24,357,874,513 円

資金期末残高 24,357,874,513 円

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,316,748 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(基金勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	7,156,377	—	—	7,156,377	1,187,919	459,839	5,968,458	
	工具器具備品	5,424,637	—	—	5,424,637	1,890,095	744,515	3,534,542	
	計	12,581,014	—	—	12,581,014	3,078,014	1,204,354	9,503,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	7,156,377	—	—	7,156,377	1,187,919	459,839	5,968,458	
	工具器具備品	5,424,637	—	—	5,424,637	1,890,095	744,515	3,534,542	
	計	12,581,014	—	—	12,581,014	3,078,014	1,204,354	9,503,000	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,100,116	712,124	—	1,812,240	348,723	237,192	1,463,517	
	計	1,100,116	712,124	—	1,812,240	348,723	237,192	1,463,517	
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	78,000	
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	78,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,100,116	712,124	—	1,812,240	348,723	237,192	1,463,517	
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	78,000	
	計	1,178,116	712,124	—	1,890,240	348,723	237,192	1,541,517	
投資その他の 資産	預託金	11,245,000,000	1,700,000,000	4,405,000,000	8,540,000,000	—	—	8,540,000,000	
	投資有価証券	13,052,451,625	7,323,542,165	49,950,894	20,326,042,896	—	—	20,326,042,896	
	計	24,297,451,625	9,023,542,165	4,454,950,894	28,866,042,896	—	—	28,866,042,896	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債	49,926,000	50,000,000	49,975,788	—	
計	49,926,000	50,000,000	49,975,788	—		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債	19,557,383,600	19,620,000,000	19,576,042,896	—	
金融債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	—		
計	20,307,383,600	20,370,000,000	20,326,042,896	—		

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
	計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
資本剰余金	民間等出えん金	4,262,804,845	51,418,090	—	4,314,222,935 (注)
	差引計	4,262,804,845	51,418,090	—	4,314,222,935

(注)平成18年度中の665件の出えん金の受入分であります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	322,510,426	—	321,798,302	712,124	—	322,510,426	—
平成18年度	—	985,711,000	401,303,622	—	—	401,303,622	584,407,378

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	321,798,302
	資産見返運営費交付金	712,124
	資本剰余金	—
	計	322,510,426
会計基準第80第3項による振替額		—
合 計		322,510,426

② 平成18年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	401,303,622
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	401,303,622
会計基準第80第3項による振替額		—
合 計		401,303,622

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費): 959,914,092
 イ) 減価償却費、自己収入、リース債務の支払額の調整

項目	金額	備考
ア:業務費及び一般管理費	959,914,092	
減価償却費	△1,441,546	
自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△235,436,516	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。
リース債務の支払額	65,894	
差引額	723,101,924	

ウ) 固定資産の取得額: 712,124 (ソフトウェア: 712,124)
 エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 723,101,924
 ※上記のうち、321,798,302は平成17年度交付分で充当している。
 オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 712,124
 ※上記については、平成17年度交付分で充当している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	—(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○当期末における残高は無い。
	計	—	
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	—(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	584,407,378	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は次のとおりである(注:決算年度の交付額に対する債務残高として整理している)。 ①中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金に備えたもの ②民間活動助成金の交付対象となる助成団体の活動実績が計画を下回ったことによるもの ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	584,407,378	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等(ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	収益計上	未収財源措置予定額	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	—	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	2,088,000,000	—	—	2,088,000,000	—	—	
計	4,088,000,000	—	—	4,088,000,000	—	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	10,026,209,940	2,000,000,000	58,240,321	23,084,534	12,061,365,727	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	9,930,683,284	2,088,000,000	69,679,495	23,084,528	12,065,278,251	
計	19,956,893,224	4,088,000,000	127,919,816	46,169,062	24,126,643,978	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(63)	(1)	(—)	(—)
	821	5	121	4
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	107,099	40	31,989	1
合 計	(63)	(1)	(—)	(—)
	107,920	45	32,111	5

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(28人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	835,409,822	109,384,018	15,120,253	—	959,914,093
内訳					
業務費	817,064,253	103,261,969	13,201,863	—	933,528,085
一般管理費	18,345,569	6,122,049	1,918,390	—	26,386,008
事業収益	835,411,818	109,384,874	15,120,539	—	959,917,231
内訳					
運営費交付金収益	644,886,131	63,137,394	15,078,399	—	723,101,924
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	46,169,062	—	—	46,169,062
維持管理積立金運用収益	—	—	16,006	—	16,006
財務収益	189,199,007	—	—	—	189,199,007
その他収益	1,326,680	78,418	26,134	—	1,431,232
事業損益	1,996	856	286	—	3,138
総資産	14,464,344,874	24,742,324,040	20,734,683,478	△58,082,888	59,883,269,504
内訳					
流動資産	5,163,925,325	5,165,812,415	20,734,527,239	△58,082,888	31,006,182,091
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	605,462,931	3,018,922,208	20,733,489,374	—	24,357,874,513
預託金	4,405,000,000	—	—	—	4,405,000,000
有価証券	—	49,975,788	—	—	49,975,788
未収金	142,719,181	2,067,619,254	1,033,404	△ 58,082,888	2,153,288,951
固定資産	9,300,419,549	19,576,511,625	156,239	—	28,877,087,413
(主要資産の内訳)					
預託金	8,540,000,000	—	—	—	8,540,000,000
投資有価証券	750,000,000	19,576,042,896	—	—	20,326,042,896

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外退職給付増加見積額	1,424,633	464,377	77,274	1,966,284

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	24,357,874,513	
計	24,357,874,513	

(2) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	4,405,000,000	一年以内払戻分
計	4,405,000,000	

(3) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未収国庫補助金	2,000,000,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
未収都道府県補助金	44,000,000	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
その他未収金	109,288,951	預託金利息ほか
計	2,153,288,951	

(4) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	8,540,000,000	一年超払戻分
計	8,540,000,000	

(5) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	12,061,365,727	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	12,065,278,251	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄付金(民間)	474,225,694	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	24,600,869,672	

(6) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5及び6)に基づく維持管理積立金	20,714,132,052	
計	20,714,132,052	